

平成28年 7 月 14 日

記者発表資料

## 平成27年度一般会計決算見込額の概要

平成27年度一般会計決算見込額の概要を別添のとおり作成しましたので、お知らせいたします。

- 1 概要
- 2 歳入決算見込額の概要
- 3 歳出決算見込額の概要

(問い合わせ先)

神奈川県総務局財政部財政課

課長 中谷

電話045-210-2250

課長代理（予算調整担当） 黒岩

電話045-210-2252

## 平成27年度一般会計決算見込額の概要

— 実質収支は71億円の黒字を確保したものの、前年度より  
黒字幅が縮小し、単年度収支は3年振り4億円の赤字 —

### 1 概 要

平成27年度決算見込額は、歳入が1兆9,817億8,100余万円、歳出が1兆9,648億9,300余万円で、歳入から歳出を差し引いた形式収支は168億8,800余万円のプラスとなり、この額から平成28年度への繰越事業に充当すべき財源である97億7,400余万円を差し引いた実質収支は、71億1,300余万円の黒字となりました。

また、この実質収支71億1,300余万円から前年度の実質収支75億4,700余万円を差し引いた単年度収支は、4億3,400余万円の赤字となりました。

決 算 額 比 較 表

(単位 百万円、%)

区 分	平成27年度 ①	平成26年度 ②	対 前 年 度 比 較	
			増 減 額 ①-②	伸 率 ①/②
歳 入 総 額 A	1,981,781	1,927,749	54,032	102.8
歳 出 総 額 B	1,964,893	1,906,933	57,960	103.0
歳入歳出差引額 (形式収支) C=A-B	16,888	20,816	△3,928	81.1
翌年度への繰越事業 に充当すべき財源 D	9,774	13,268	△3,493	73.7
<b>実 質 収 支 E=C-D</b>	<b>7,113</b>	<b>7,547</b>	<b>△434</b>	<b>94.2</b>
前年度実質収支 F	7,547	7,019	528	
<b>単 年 度 収 支 G=E-F</b>	<b>△434</b>	<b>528</b>	<b>△963</b>	

(注) 各表中の金額は、表示単位未満切捨てのため、符合しないことがある。

実質収支及び単年度収支の年度別推移

(単位 百万円)

区 分	平成18年度	19	20	21	22	23	24	25	26	27
実質収支	6,024	4,742	4,122	3,674	6,789	4,918	3,879	7,019	7,547	7,113
単年度収支	1,103	△1,281	△620	△447	3,114	△1,870	△1,039	3,139	528	△434

## 2 歳入決算見込額の概要

(単位 百万円、%)

款 別	平成27年度		平成26年度		対前年度比較	
	①	構成比	②	構成比	増減額 ①-②	伸率 ①/②
県 税	1,253,173	63.2	1,108,214	57.5	144,958	113.1
地 方 譲 与 税	138,646	7.0	152,143	7.9	△13,497	91.1
地方特例交付金	4,232	0.2	4,404	0.2	△171	96.1
地方交付税	100,896	5.1	78,550	4.1	22,346	128.4
交通安全対策特別交付金	1,461	0.1	1,386	0.1	75	105.4
分担金及び負担金	1,158	0.0	1,257	0.1	△98	92.1
使用料及び手数料	27,548	1.4	23,044	1.2	4,503	119.5
国 庫 支 出 金	177,933	9.0	194,175	10.1	△16,242	91.6
財 産 収 入	13,173	0.7	21,804	1.1	△8,630	60.4
寄 附 金	208	0.0	435	0.0	△227	47.8
繰 入 金	25,046	1.3	39,351	2.0	△14,304	63.6
繰 越 金	20,834	1.0	14,097	0.7	6,736	147.8
諸 収 入	24,055	1.2	23,617	1.2	437	101.9
県 債	193,412	9.8	265,266	13.8	△71,854	72.9
合 計	1,981,781	100.0	1,927,749	100.0	54,032	102.8

### 【主な歳入の状況】

#### (1) 県 税

決算額は、1兆2,531億7,300余万円で、前年度に比べ、1,449億5,800余万円の増（対前年度比113.1%）と、4年連続の増収となりました。

これは、地方消費税の税率引上げによる増収影響が年度を通じて現れたことや、地方法人特別税（国税）から一部還元されたことによる増収影響を受け、法人事業税が前年度を上回ったことなどによるものです。

県 税 等 決 算 額 比 較 表 (単位 百万円、%)

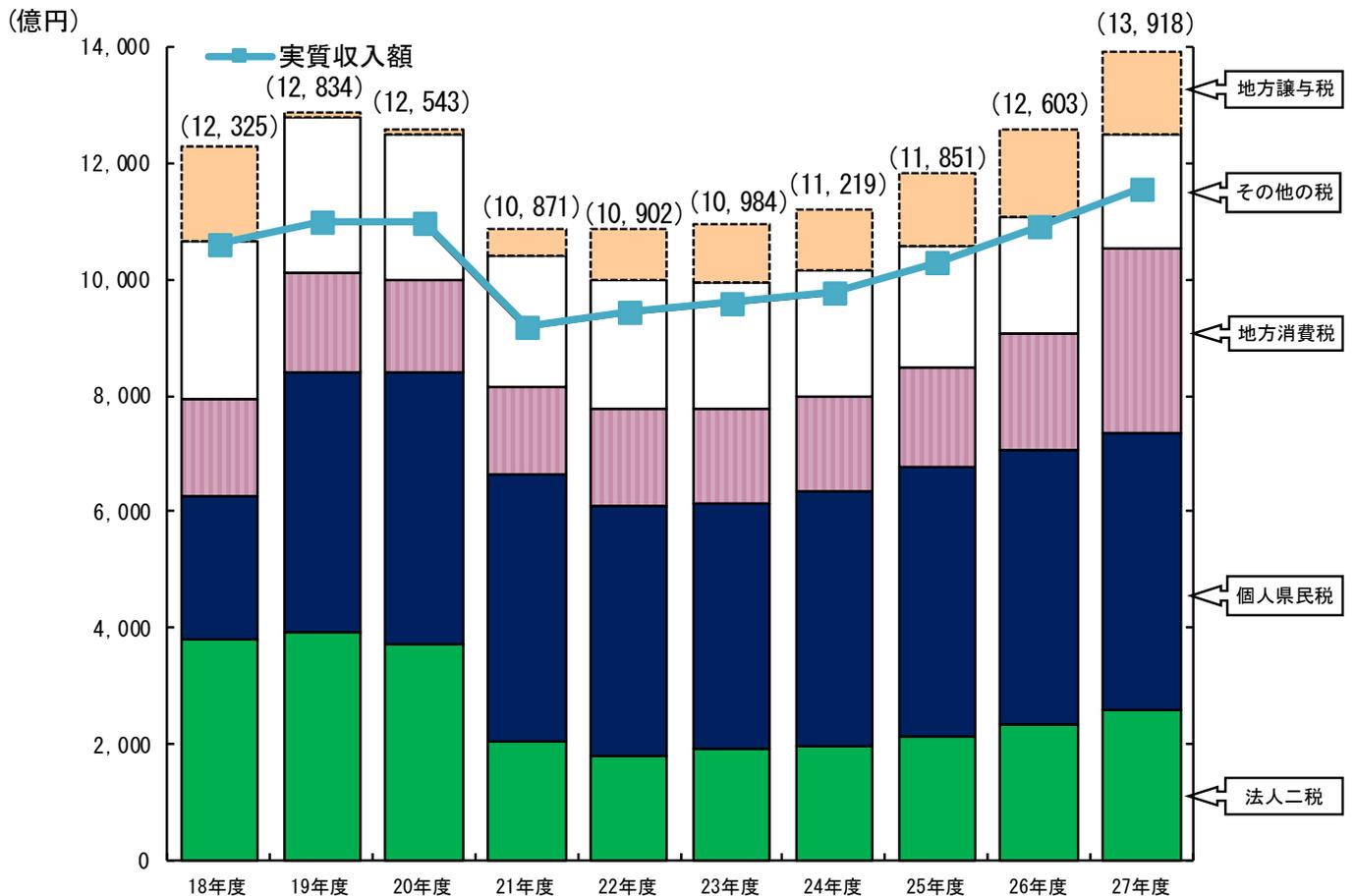
区 分	平成27年度	平成26年度	対前年度比較	
	①	②	増減額 ①-②	伸率 ①/②
個 人 県 民 税	476,346	471,484	4,861	101.0
県 民 税 利 子 割	4,983	5,757	△773	86.6
法 人	県 民 税	51,243	△5,161	89.9
	事 業 税	183,149	29,871	116.3
	計	234,392	24,710	110.5
個 人 事 業 税	18,106	17,698	407	102.3
地 方 消 費 税	317,517	201,833	115,684	157.3
不 動 産 取 得 税	25,026	26,601	△1,574	94.1
県 た ば こ 税	9,658	9,837	△178	98.2
ゴ ル フ 場 利 用 税	1,597	1,627	△30	98.1
自 動 車 取 得 税	9,213	5,647	3,566	163.1
軽 油 引 取 税	39,201	39,794	△592	98.5
自 動 車 税	92,394	93,517	△1,122	98.8
そ の 他 の 税	23	21	1	107.2
県 税 計	1,253,173	1,108,214	144,958	113.1
地 方 譲 与 税	138,646	152,143	△13,497	91.1
合 計	1,391,820	1,260,358	131,461	110.4

○ 県税及び地方譲与税の収入額の推移

(単位 百万円、%)

区 分	県 税		地方譲与税		県 税 及 び 地方譲与税		実質収入額	
		前年比		前年比		前年比		前年比
平成 18 年度	1,065,852	106.7	166,745	349.5	1,232,597	117.7	1,061,753	120.8
19	1,280,515	120.1	2,925	1.8	1,283,441	104.1	1,100,407	103.6
20	1,251,735	97.8	2,651	90.6	1,254,387	97.7	1,098,564	99.8
21	1,044,090	83.4	43,016	1,622.6	1,087,106	86.7	919,246	83.7
22	998,934	95.7	91,307	212.3	1,090,241	100.3	945,184	102.8
23	997,161	99.8	101,248	110.9	1,098,410	100.7	959,921	101.6
24	1,016,834	102.0	105,097	103.8	1,121,932	102.1	978,393	101.9
25	1,058,554	104.1	126,573	120.4	1,185,128	105.6	1,030,816	105.4
26	1,108,214	104.7	152,143	120.2	1,260,358	106.3	1,092,722	106.0
27	1,253,173	113.1	138,646	91.1	1,391,820	110.4	1,157,275	105.9

(注) 実質収入額とは、県税、地方譲与税及び県民税利子割精算金収入の合計から市町村への税交付金等を差し引いた額を示す。



(2) 県債

決算額は、1,934億1,200万円で、前年度に比べ、718億5,400万円の減（対前年度比72.9%）となりました。

これは、地方交付税の代替措置である臨時財政対策債の発行額が大きく減となったことによるものです。

平成27年度末の県債現在高は、前年度に比べ、427億5,100余万円の減の3兆6,011億2,300余万円（県民一人当たり394,457円）となり、平成35年度までに県債全体の残高を減少させるとした県債管理目標を、8年前倒しで達成しました。今後も引き続き県債の発行抑制に取り組みます。

なお、県債現在高に占める臨時財政対策債の割合が初めて5割を超えました。

○ 県債新規発行額及び年度末現在高の推移

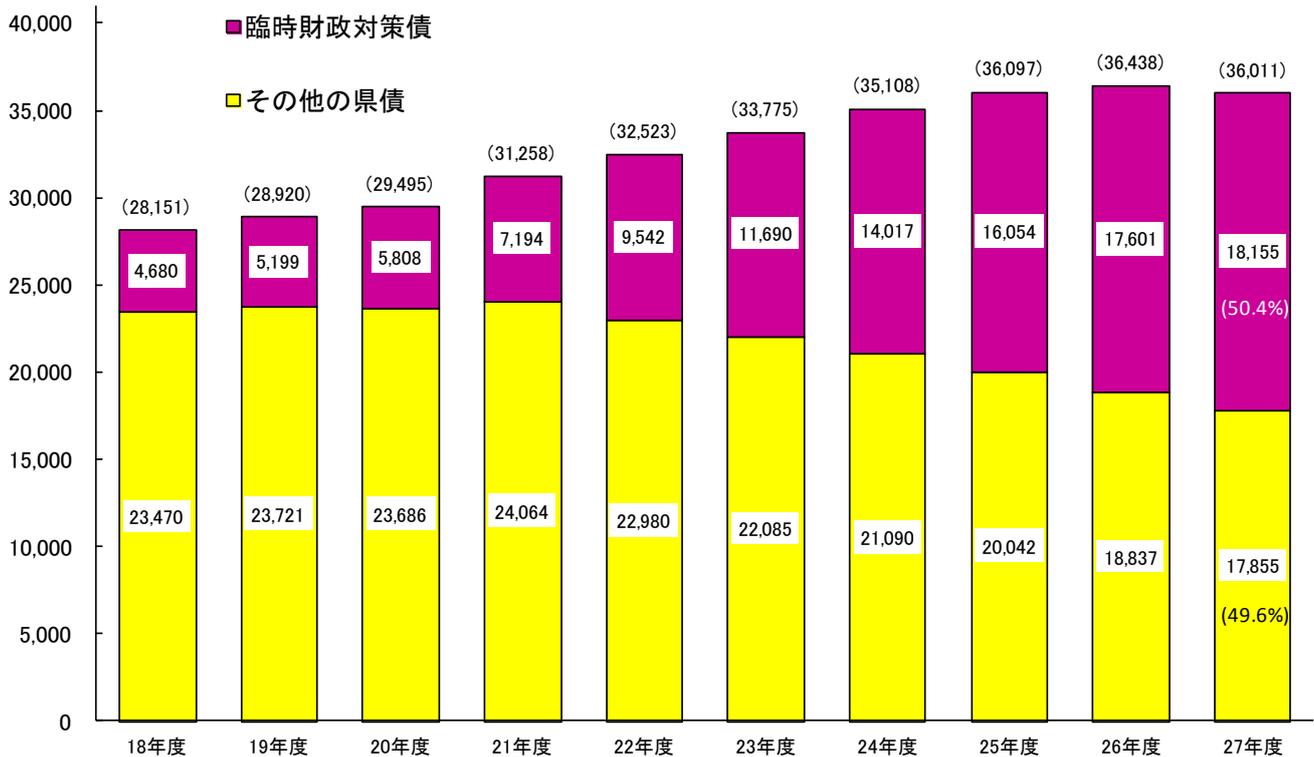
(単位 百万円)

区 分	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	対前年度比較
県債新規発行額	286,014	299,707	300,236	265,266	193,412	△71,854
臨時財政対策債	245,449	252,874	263,000	227,353	146,216	△81,137
その他の県債	40,564	46,833	37,236	37,913	47,196	9,283
県債依存度	15.8%	16.0%	16.1%	13.8%	9.8%	
年度末現在高	3,377,595	3,510,816	3,609,724	3,643,875	3,601,123	△42,751
臨時財政対策債	1,169,009	1,401,728	1,605,453	1,760,106	1,815,571	55,465
その他の県債	2,208,586	2,109,087	2,004,271	1,883,768	1,785,551	△98,217
県民一人当たり 年度末現在高	373,102円	387,448円	397,580円	400,428円	394,457円	

(注) 県民一人当たり年度末現在高の算出には「神奈川県人口統計調査」の人口を用いている。

年度末現在高

(億円)



### 3 歳出決算見込額の概要

(単位 百万円、%)

款 別	平成27年度		平成26年度		対前年度比較	
	①	構成比	②	構成比	増減額 ①-②	伸率 ①/②
議 会 費	3,487	0.2	3,384	0.2	102	103.0
総 務 費	302,915	15.4	295,753	15.5	7,161	102.4
県 民 費	12,551	0.6	12,945	0.7	△393	97.0
環 境 費	14,551	0.8	14,277	0.7	273	101.9
民 生 費	393,122	20.0	367,911	19.3	25,211	106.9
衛 生 費	40,138	2.1	40,242	2.1	△103	99.7
労 働 費	10,549	0.5	13,056	0.7	△2,506	80.8
農 林 水 産 業 費	10,436	0.5	10,535	0.6	△99	99.1
商 工 費	17,195	0.9	13,579	0.7	3,615	126.6
土 木 費	94,916	4.8	98,128	5.1	△3,211	96.7
警 察 費	189,600	9.7	182,352	9.6	7,247	104.0
教 育 費	591,828	30.1	574,599	30.1	17,229	103.0
災 害 復 旧 費	440	0.0	67	0.0	372	648.7
公 債 費	283,084	14.4	280,004	14.7	3,079	101.1
諸 支 出 金	74	0.0	92	0.0	△18	80.3
合 計	1,964,893	100.0	1,906,933	100.0	57,960	103.0

#### 【主な歳出の状況】

##### (1) 教育費

決算額は、5,918億2,800余万円（歳出総額の30.1%・対前年度比103.0%）で、前年度（5,745億9,900余万円）に比べ、172億2,900余万円の増となりました。

これは、高等学校等就学支援金の支給が学年進行で増加したことや、教職員人件費の増などによるものです。

##### (2) 民生費

決算額は、3,931億2,200余万円（歳出総額の20.0%・対前年度比106.9%）で、前年度（3,679億1,100余万円）に比べ、252億1,100余万円の増となりました。

これは、子ども・子育て支援新制度の導入に伴い、教育・保育サービスの提供に関し市町村に対する支援を行ったことなどによるものです。

##### (3) 総務費

決算額は、3,029億1,500余万円（歳出総額の15.4%・対前年度比102.4%）で、前年度（2,957億5,300余万円）に比べ、71億6,100余万円の増となりました。

これは、地方消費税の税率引上げによる増収影響が年度を通じて現れたことに伴い、市町村への税交付金等が増加したことなどによるものです。